

※記入例

(別紙1)

実施計画書

(1) 事業者の概要

項 目		記 入 欄				
1	会 社 名	株式会社 ○△石油				
2	代 表 者 名	○○ ○○				
3	住 所	東京都港区虎ノ門 △-○-○				
4	設 立 年 月 日	昭和○○年○○月				
5	資 本 金	○○.○ 億円				
6	主 要 株 主 及び持株比率 (%)	① ○○銀行 45.1 (%)	④ (%)	② ○○商事 35.8 (%)	⑤ (%)	
		③ ○○物産 19.1 (%)	⑥ (%)			
7	財 務 緒 表	前々々年	売 上 高	○○,○○○ 百万円	経 常 利 益	○○,○○○ 百万円
		前々年	売 上 高	△△,△△△ 百万円	経 常 利 益	△△,△△△ 百万円
		前年	売 上 高	□□,□□□ 百万円	経 常 利 益	□□,□□□ 百万円
8	コ ン ビ 則 第2条第22号の 適 用 の 有 無	有		無		
9	対 象 事 業 所 (設 備 所 在 地)	○○製油所 (○○県□□市○○町 ○-○-○)				
10	間 接 補 助 事 業 の 種 別 (※)	(1) 球形貯槽のブレースに対する耐震補強 の範囲 (①、 ②、 ③) (2) 重要高圧ガス設備に対する耐震補強 の範囲 (①、 ②、 ③)			3 基分	
11	補 強 工 事 に 自 社 製 品 の 調 達 等 の 有 無	有		無		
12	担 当 者 連 絡 先 (本 申 請 書 の 内 容 に つ い て の 問 合 せ に 答 え ら れ る 人)	住 所	○○県□□市○○町 ○-△-□			
		部 署 名 及 び 役 職	工務部 部長			
		責 任 者 名	△△次郎			
		電 話 番 号	○○○-○○○-○○○○			
		F A X 番 号	○○○-○○○-□□□□			
		E - m a i l	enjiniaring@enaa.co.jp			

(※) 間接補助事業の種別 (1) 又は (2) に○をつけ、申請する耐震補強の範囲①～③に○をつけること。(公募要領の5. 補助金交付の対象事業(間接補助事業の範囲)を参照)

(2) 対象設備の概要

(No. 1)

対 象 設 備 名	△△製造設備における〇〇貯蔵設備		基 数 (※ 2)	2 基
設備の種類 (※ 1)	球形貯槽 No.1, No.2 (タンクNo.記載)			
貯 蔵 物 質	種 類	プロパン	可燃性又は毒性の種別	可燃性
	貯蔵量	300 ton	用途	燃料
所 有 者	株式会社 ○△石油			
使 用 者	株式会社 ○△石油			
保安物件までの保安距離等 (保安距離を記載した構内地図を添付のこと)	第 1 種保安物件まで 85 (小学校等) m 第 2 種保安物件まで 105 (民家等) m 敷地境界まで 50 m			
重 要 度	I _a	I	II	III
耐 震 補 強 の 方 針 (どのように行うつもりか)	液位低下等のリスク低減策を用いても、平成 25 年経済産業省告示第 250 号による改正後の耐震告示への対応が必要と判明したため、液位低下によるリスク低減策を採用するとともに告示第 250 号に適合するよう補強を実施する。			
耐震補強を必要とする理由	建設年代が古く、経済産業省第 250 号による改正後の耐震告示及び現行の耐震設計基準に適合しないため。			
耐震補強の検討状況 (どこまで検討しているか)	これまでに現行耐震基準への適合性の照査及び液位低下によるリスク低減策等を検討した上で、補強方法に関するケーススタディを実施し、最適な補強方法を決定した。内容は液位低下によるリスク低減策だけでは不十分な箇所のための補強を実施することとした。本内容は行政とも協議を行っている。			
耐 震 補 強 の 概 要 (補強部位も明記のこと)	① 鋼管ブレース交差部の補強を図る。 ② 支柱の断面性能を増強する。 (注記)実施計画書の 10 項で球形貯槽のブレース補強で申請する場合は、ベースプレート、シアプレート、基礎ボルトは補助対象外ですので、注意して下さい。 また、耐震告示第 250 号の例示基準と異なる補強方法を採用する場合は(特に支柱とブレースの取付部)、FEM 解析等により高圧ガス設備等耐震基準に照らして十分な保安水準の確保ができる技術的根拠を示す必要がありますので、見積書を添付する場合は、この解析費用も計上して下さい。この費用は補助対象の設計費に含めることができます。			
建設年及び補修履歴 (※ 3)	タンクNo.1 製造年月：昭和△△年□□月 支柱補強：平成〇〇年□□月 (補強内容を記載) 基礎補強：平成〇〇年□□月 (補強内容を記載) タンクNo.2 製造年月：昭和△△年□□月			
耐 震 設 計 手 法	大臣認定 SEISMIT-〇〇		KHK 耐震設計指針	その他 (FEM による動的解析)

(※ 1) 設備の種類については、球形貯槽、塔槽類(縦置)、塔槽類(横置)、塔槽類+架構、配管+架構、基礎等別に記載のこと。

(※ 2) 記載内容が同じものについて複数のものを申請する場合には基数を明記のこと。

(※ 3) 補修履歴がある場合には記載のこと。

(2) 対象設備の概要

(No. 2)

対 象 設 備 名	△△製造設備における○○貯蔵設備		基数 (※2)	1 基
設備の種類 (※1)	球形貯槽 No.3 (タンクNo.記載)			
貯 蔵 物 質	種類	ブタン	可燃性又は毒性の種別	可燃性
	貯蔵量	400 ton	用途	燃料
所 有 者	株式会社 ○△石油			
使 用 者	株式会社 ○△石油			
保安物件までの保安距離等 (保安距離を記載した構内地図を添付のこと)	第1種保安物件まで 90 (小学校等) m 第2種保安物件まで 115 (民家等) m 敷地境界まで 60 m			
重 要 度	I _a	I	II	III
耐 震 補 強 の 方 針 (どのように行うつもりか)	液位低下等のリスク低減策を用いても、平成25年経済産業省告示第250号による改正後の耐震告示への対応が必要と判明したため、液位低下によるリスク低減策を採用するとともに告示第250号に適合するよう補強を実施する。			
耐震補強を必要とする理由	建設年代が古く、経済産業省第250号による改正後の耐震告示及び現行の耐震設計基準に適合しないため。			
耐震補強の検討状況 (どこまで検討しているか)	これまでに現行耐震基準への適合性の照査及び液位低下によるリスク低減策等を検討した上で、補強方法に関するケーススタディを実施し、最適な補強方法を決定した。内容は液位低下によるリスク低減策だけでは不十分な箇所のための補強を実施することとした。本内容は行政とも協議を行っている。			
耐 震 補 強 の 概 要 (補強部位も明記のこと)	③ 鋼管ブレース交差部の補強を図る。 ④ 支柱の断面性能を増強する。 (注記)実施計画書の10項で球形貯槽のブレース補強で申請する場合は、ベースプレート、シアプレート、基礎ボルトは補助対象外ですので、注意して下さい。 また、耐震告示第250号の例示基準と異なる補強方法を採用する場合は(特に支柱とブレースの取付部)、FEM解析等により高圧ガス設備等耐震基準に照らして十分な保安水準の確保ができる技術的根拠を示す必要がありますので、見積書を添付する場合は、この解析費用も計上して下さい。この費用は補助対象の設計費に含めることができます。			
建設年及び補修履歴 (※3)	タンクNo.3 製造年月：昭和△△年□□月 支柱補強：平成○○年□□月 (補強内容を記載) 基礎補強：平成○○年□□月 (補強内容を記載)			
耐 震 設 計 手 法	大臣認定 SEISMIT-○○		KHK 耐震設計指針	その他 (FEMによる動的解析)

(※1) 設備の種類については、球形貯槽、塔槽類(縦置)、塔槽類(横置)、塔槽類+架構、配管+架構、基礎等別に記載のこと。

(※2) 記載内容が同じものについて複数ものを申請する場合には基数を明記のこと。

(※3) 補修履歴がある場合には記載のこと。